令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	73,061	人
平成２７年国調	76,020	人
増減率	-3.9	%
面積	215.53	km²
人口密度	339	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	73,649	人	72,541	人
令 2. 1. 1	74,540	人	73,420	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,807	3,127
	8.1	8.7
第２次	10,382	10,956
	30.1	30.4
第３次	21,331	22,006
	61.8	61.0

都道府県名	団体名	市町村類型
08 茨城県	2058 石岡市	Ⅱ－１
		地方交付税種地 1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,858,949	23.3	9,393,312	53.6
地方譲与税	429,702	1.0	429,702	2.5
利子割交付金	6,743	0.0	6,743	0.0
配当割交付金	32,332	0.1	32,332	0.2
株式等譲渡所得割交付金	45,059	0.1	45,059	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,572,709	3.7	1,572,709	9.0
ゴルフ場利用税交付金	61,208	0.1	61,208	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	30,262	0.1	30,262	0.2
法人事業税交付金	62,190	0.1	62,190	0.4
地方特例交付金	70,714	0.2	70,714	0.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	50,269	0.1	50,269	0.3
自動車税減収補填特例交付金	16,586	0.0	16,586	0.1
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,859	0.0	3,859	0.0
地方交付税	8,281,281	19.6	5,796,907	33.1
内 普通交付税	5,796,907	13.7	5,796,907	33.1
特別交付税	456,524	1.1	-	-
訳 震災復興特別交付税	2,027,850	4.8	-	-
（一般財源計）	20,451,149	48.3	17,501,138	99.9
交通安全対策特別交付金	10,396	0.0	10,396	0.1
分担金・負担金	134,569	0.3	-	-
使用料	199,354	0.5	-	-
手数料	42,954	0.1	-	-
国庫支出金	13,715,487	32.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,296,578	5.4	-	-
財産収入	98,945	0.2	-	-
寄附金	175,210	0.4	-	-
繰入金	216,719	0.5	-	-
繰越金	1,282,381	3.0	-	-
諸収入	513,693	1.2	721	0.0
地方債	3,162,000	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	894,400	2.1	-	-
歳入合計	42,299,435	100.0	17,512,255	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,385,088	95.2	140,413
法定普通税	9,385,088	95.2	140,413
市町村民税	4,091,374	41.5	140,413
内 個人均等割	133,796	1.4	-
所得割	3,360,532	34.1	-
法人均等割	228,019	2.3	37,642
訳 法人税割	369,027	3.7	102,771
固定資産税	4,526,665	45.9	-
うち純固定資産税	4,515,642	45.8	-
軽自動車税	237,457	2.4	-
市町村たばこ税	529,592	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	473,861	4.8	-
法定目的税	473,861	4.8	-
内 入湯税	8,224	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	465,637	4.7	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,858,949	100.0	140,413

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	42,299,435	30,979,423
歳出総額	40,910,581	29,697,042
歳入歳出差引	1,388,854	1,282,381
翌年度に繰越すべき財源	332,808	243,445
実質収支	1,056,046	1,038,936
単年度収支	17,110	-15,290
積立金	588	538
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	211,834
実質単年度収支	17,698	-226,586

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	580	1,713,320	2,954
うち消防職員	135	397,845	2,947
うち技能労務員	17	52,938	3,114
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
等 合計	580	1,713,320	2,954
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.06	8,800
副市区町村長	1	29.11.06	7,000
教育長	1	29.11.06	6,600
議会議長	1	17.10.01	4,390
議会副議長	1	17.10.01	4,010
議会議員	20	17.10.01	3,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,169,429	12.6	4,734,958	4,718,384	25.6
うち職員給	3,228,788	7.9	2,977,611	-	-
扶助費	7,303,065	17.9	2,063,213	2,060,143	11.2
公債費	2,707,066	6.6	2,637,191	2,637,191	14.3
内 元利償還金 元金	2,560,456	6.3	2,491,334	2,491,334	13.5
利子	146,599	0.4	145,846	145,846	0.8
訳 一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	15,179,560	37.1	9,435,362	9,415,718	51.2
物件費	4,400,700	10.8	3,570,880	2,671,023	14.5
維持補修費	278,709	0.7	266,261	203,555	1.1
補助費等	14,251,989	34.8	5,971,617	2,438,984	13.3
うち一部事務組合負担金	3,146,537	7.7	2,768,202	633,687	3.4
繰出金	2,769,543	6.8	2,259,303	2,171,230	11.8
積立金	202,956	0.5	200,539	-	-
投資・出資金・貸付金	53,508	0.1	26,508	20,860	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,773,616	9.2	889,016		
うち人件費	115,399	0.3	114,898		
内 普通建設事業費	3,773,616	9.2	889,016		
うち補助	747,433	1.8	132,483		
うち単独	2,202,022	5.4	748,083		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,910,581	100.0	22,619,486		

経常経費充当一般財源等計	
	16,921,370 千円
経常収支比率	
	91.9 %（96.6 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	24,008,218 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	256,648	0.6	-	256,647
総務費	10,261,078	25.1	106,532	2,403,974
民生費	12,138,855	29.7	79,263	5,904,580
衛生費	4,242,134	10.4	98,560	3,656,274
労働費	548	0.0	-	548
農林水産業費	1,094,482	2.7	166,156	806,859
商工費	1,128,262	2.8	212,149	890,827
土木費	3,783,430	9.2	1,704,010	2,254,546
消防費	2,296,662	5.6	1,100,640	1,356,493
教育費	3,001,413	7.3	306,306	2,451,544
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,707,069	6.6	-	2,637,194
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,910,581	100.0	3,773,616	22,619,486

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	4,499,266
	下水道	1,654,208
	上水道	75,515
	介護サービス	3,972
	工業用水道	-
	国民健康保険	626,321
	その他	2,139,250

国民健康保険事業の状況	
実質収支	250,967
再差引収支	225,279
加入世帯数（世帯）	10,991
被保険者数（人）	17,719
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	-
保険給付費	277

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	9,242,199	8,962,549
基準財政需要額	14,969,673	14,566,133
標準税収入額等	11,637,939	11,382,290
標準財政規模	18,329,375	18,009,365
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（％）	5.8	5.8
公債費負担比率（％）	11.0	11.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.8	8.4
将来負担比率（％）	33.3	37.4
積立金現在高 財調	2,826,439	2,825,851
減債	971,267	971,041
特定目的	5,598,406	5,592,906
地方債現在高	29,924,780	29,323,236
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	10,899,755	10,877,129
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 96.4	98.7 96.4
市町村民税	98.7 97.1	98.9 97.3
純固定資産税	98.4 95.4	98.5 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）